

事業番号	01 01 02	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防火対策事業				担当課	部局	危機管理部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	消防課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 2 消防対策の推進			E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S63 ~		

1 事業の概要

目指す姿	○消防団の充実・強化による地域防災力の向上を図る。 ○消防団協力事業所表示制度の普及促進を図る。 成果指標：消防団協力事業所表示制度の認定事業所数1,500事業所(H29) ○危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理を推進する。		
現状 (予算編成時)	○消防団員はここ10年間で4万人から3万6千人と4千人、約10%減少している。国をはじめ各団体による啓発活動、消防団員による地域における入団促進活動等の実施により、減少率の鈍化は見られるものの、減少傾向にはまだ歯止めがかからない状況である。 ○社会全体の少子高齢化による入団適齢者の減少や、いわゆるサラリーマン団員が増加し被雇用率は8割を超える。活動時間に対する制約の増大、地域の都市化による共助意識の希薄化等が消防団への入団者の減少要因となっていると考えられる。 ○東日本大震災を契機として、消防団に対する期待は高まっており、この機を捉え消防団員の増加や活動環境の充実を図る必要がある。		

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施：検討中	消防組織法第29条 消防法第13条の23、17条の10、13条の2、17条の7

事業内容	① 成果目標 (H26)					
	○消防団協力事業所表示制度の認定事業所 1,260事業所数:24年度実績とH29目標との差を5年間で平均的に増加					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H26事業実績		
				H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
		1.消防団充実強化支援事業	直接補助金	5,746	5,746	5,746
		2.防火対策管理事業	直接委託	11,734	11,734	12,024
	3.危険物・消防設備等規制事務事業	直接委託	31,648	30,910	31,577	
	4.消防広域化重点地域支援事業補助金	直接	32,000	31,890	0	
	5.救助活動用機器整備	直接	0	3,093	0	
	6.信州消防団員応援ショップ推進事業	-	0	0	345	
	合計		81,128	83,373	49,692	

事業コスト	成果目標の達成状況											
	予算額	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度	項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		前年度繰越							目標	成果	達成状況	
		当初予算	50,239	49,530	81,128	49,692			1,260事業所	1,072事業所	未達成	
		補正予算	-577		3,791				1,340事業所			
	合計(A)	49,662	49,530	84,919	49,692	認定事業所数	1,062事業所					
	Aの財源	一般財源	17,550	17,286	49,480	18,115	消防団応援協力店数	-	-	-	770	
		県債										
		国庫支出金										
		その他	32,112	32,244	35,439	31,577						
決算額(B)	47,711	46,501	83,373									
概算人件費	職員数(人)	5.00	4.00	4.00	4.00							
	概算人件費(C)	41,290	33,032	33,032	33,032							
	概算事業費(B(A)+C)	89,001	82,562	116,405	82,724							

目標に対する成果の状況	・従来から、消防団協力事業所の認定を促進するため応援減税制度や入札に関する優遇措置等の施策を実施しているが、一定程度周知が進み一巡したことなどから協力事業所数の増加は頭打ちとなっている。 ・新たな取組として、協力事業所の顕彰を目的とした「長野県消防団協力事業所等知事表彰」を創設し、26年度は21団体に授与した。 ・御嶽山噴火災害の教訓を踏まえて常備消防に火山ガス検知器を配備し、火山防災体制の強化を図った。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・市町村、経済団体等に幅広く呼びかけを行い、県が実施する協力事業所に対する優遇制度を更に周知するとともに、県内事業所における消防団の理解の促進を図る。 ・協力事業所を対象とした各種制度に加え、新たに消防団員を対象とした店舗特典サービス制度を創設し、消防団の加入促進と充実強化に向け一層の事業の推進を図る。
--------------------	--